

国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区
第一種市街地再開発事業特別会計

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	駅周辺整備課
-----	--------

事務事業	職員人件費その他事務事業				細事業				
開始年度	平成 5 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>		一般会計における職員人件費の取扱いと同様に、職員の給与に関する条例等の例規に則って駅特別会計に属する職員の人件費管理が適正に行われている。						
事業概要	国分寺駅北口再開発事業に係る職員の人件費の予算管理を行う。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	2,288,073	3,383,228	48%	利用者負担			
2 給料	34,878,900	32,740,500	-6%	国 都			
3 職員手当等	30,951,525	26,645,979	-14%				
4 共済費	13,027,169	12,661,788	-3%				
9 旅費	255,768	268,971	5%				
				その他	一般会計繰入金	75,700,466	
				一般財源			
合計	81,401,435	75,700,466	-7%	合計		75,700,466	

(人件費)	正規職員	0.15 名	1,242,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		1,242,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	職員数(人)	駅特別会計に属する職員数	10	10	10	-
○	駅特別会計歳出に占める職員人件費の割合(%)	駅特別会計歳出額に対する職員人件費の割合	0.4	4.9	5.2	-

類似事業	実施団体(課)	下水道課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	職員人件費その他事務事業	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	再開発事業を推進するために必要な人員を配置して事務事業を執行しているため、必要不可欠な事務である。
有効性	■	□	□	□	□	上記のとおり必要不可欠な事業であり、関係例規に基づき人件費の執行管理を行っている。
効率性	□	□	■	□	□	駅特別会計に属する職員人件費の予算管理、執行管理をルールに基づき事務を行っている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
市施行で進めている再開発事業であり、施行者として行うべき業務に従事する職員の人件費負担は必要不可欠である。したがって、本事業が完了するまで継続して実施していく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	駅周辺整備課
-----	--------

事務事業	再開発事業の事務事業				細事業				
開始年度	平成 5 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	国分寺駅周辺地区	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	国分寺駅北口地区の再開発事業を進める。						
事業概要	国分寺駅北口再開発事業の実施に際し必要な庶務、内外調整等、事業推進全体に関わる事業を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度			
1 報酬	47,500	47,500	0%	利用者負担					
7 賃金	916,715	910,646	-1%						
11 需用費	68,692	74,394	8%	国					
12 役務費	368,788	238,663	-35%						
13 委託料	0	151,200	-	都					
14 使用料及び賃借料	229,953	203,227	-12%						
19 負担金補助及び交付金	194,349	543,221	180%	その他	一般会計繰入金	2,168,851			
					一般財源				
合計	1,825,997	2,168,851	19%	合計	2,168,851				
(概算) 人件費	正規職員	1.05 名	8,694,000	財源内訳					
	再任用職員	0.20 名	585,800	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.60 名	1,584,000	%	%	%	%	%	
合計			10,863,800	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	国分寺駅周辺整備推進本部開催回数(回)		7	5	3	
○	融資に対する利子補給金		164,349	513,221	564,000	516,000
○	工事・事業説明会参加延べ人数(人)		53	67	60	

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	北口再開発事業を市施行で進めていくためには必要な事務事業である。	
有効性	■	□	□	□	□	必要となる事務、内外調整等を行うことで、再開発事業を着実に進めている。	
効率性	■	□	□	□	□	再開発事業に係る様々な事務を、効率良く進めている。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
再開発ビルは竣工したが、公共施設整備は継続しており、確実な事業完了に向けて、財源の確保、内外調整等を行っていく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	駅周辺整備課
-----	--------

事務事業	公共施設の整備事務事業				細事業				
開始年度	平成 5 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	23 市街地整備	取組方針	① 拠点整備の推進 ② 都市計画道路沿道のまちづくりの推進 ③ 暮らしやすいまちの形成に向けたまちづくりの推進						
事業の対象	国分寺駅北口地区市街地再開発事業区域の公共施設用地約1.2ha		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市の玄関にふさわしい都市景観と安全で快適な都市機能の創出を図る。					
事業概要	市街地再開発事業により、国分寺駅北口の交通環境の改善と安全で快適な空間の創出を図るため、交通広場・区画道路等の公共施設を整備する。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度			
11 需用費	350,419	703,254	101%	利用者負担					
13 委託料	504,914,271	341,322,286	-32%						
15 工事請負費	17,861,040	9,720,000	-46%	国	社会資本整備総合交付金	54,571,000			
22 補償補填及び賠償金	110,974,600	29,435,000	-73%		都	公共施設管理者負担金補助	9,642,750		
				その他	地方債	203,600,000			
					一般会計繰入金等	113,366,790			
				一般財源					
合計	634,100,330	381,180,540	-40%	合計	381,180,540				

(概算) 人件費	正規職員	2.10 名	17,388,000	財源内訳				
	再任用職員	0.80 名	2,343,200	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.30 名	792,000	%	%	%	%	%
合計			20,523,200	0.0	14.3	2.5	83.2	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	公共施設整備等進捗率(%)	事業進捗率	95	97	100	
	公共施設整備費(円)	公共施設整備費(総事業費27,500,683千円)	634,100,330(累計26,190,438千円)	381,180,540(累計26,571,619千円)	929,064,000(累計27,500,683千円)	

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		なし	困難	実施済委託、工事等

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 再開発事業の早期完成が望まれている。

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	交通、防災、環境、景観の観点から、道路や駅前広場の整備が必要である。	
有効性	■	□	□	□	□	国分寺駅北口の交通環境の改善と安全で快適な街路空間の創出ができる。	
効率性	■	□	□	□	□	施行者である市が公共施設整備を実施するに当たり、より専門的なノウハウを持つ公益社団法人東京都道路整備保全公社に業務委託することにより効率を高めている。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 国分寺駅北口再開発事業により、安全性や利便性を備えた公共施設の整備を行うため、同区域で整備を進めている地下自転車駐車場整備において確認された地中障害物の撤去工事により生じた工期延伸を踏まえ、事業完了時期の検討も行いながら、継続して事業を進める必要がある。なお、事業完了まで(公財)東京都道路整備保全公社との基本協定に基づき事業を実施している。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 駅周辺整備課

事務事業	建築物及び建築敷地の整備事務事業				細事業				
開始年度	平成 5 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	23 市街地整備	取組方針	① 拠点整備の推進						●
			② 都市計画道路沿道のまちづくりの推進						
			③ 暮らしやすいまちの形成に向けたまちづくりの推進						
事業の対象	国分寺駅北口地区市街地再開発事業区域の建築敷地及び施設建築物	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市の玄関にふさわしい都市景観と安全でにぎわいのある駅前空間を形成するとともに、中心市街地の定住促進を図る。						
事業概要	国分寺駅北口再開発事業により建築敷地の整備を行い、施設建築物（東西2棟の再開発ビル）を建築する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
12 役員費	0	38,099,764	-	利用者負担			
13 委託料	86,363,283	19,967,688	-77%	国	社会資本整備総合交付金	15,000,000	
14 使用料及び賃借料	7,835,400	7,245,300	-8%				
19 負担金補助及び交付金	2,919,097,690	0	-100%	都	東京都市街地再開発事業補助金	15,000,000	
22 補償補填及び賠償金	83,262,200	564,732,000	578%				
27 公課費	0	3,757,000	-	その他	一般会計繰入金等	603,801,752	
					一般財源		
合計	3,096,558,573	633,801,752	-80%	合計		633,801,752	

(人件費)	正規職員	2.80 名	23,184,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.45 名	1,188,000	%	%	%	%	%
合計		24,372,000	0.0	2.4	2.4	95.3	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	再開発ビル延床総面積(m ²)	再開発ビル延床総面積	93,400	93,400		
	建築物整備に係る総事業費	建築物及び建築敷地の整備に要する経費(総事業費16,840,477千円)	3,271,751,573円 (累計16,206,675千円)	633,801,752円 (累計16,840,477千円)		
○	事業進捗率(%)	事業進捗率	96	100		

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		なし	困難	実施済委託

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	市のランドマークとしてふさわしい都市景観と都市機能の創出を図る必要がある。
有効性	■	□	□	□	□	中心市街地の商業振興及び定住と交流の促進に寄与することができる。
効率性	■	□	□	□	□	施設建築物整備にあたって、再開発実務に精通し、より専門的なノウハウを持つ事業者へ委託し、また特定建築者制度を活用して対応している

今後の進め方

□	□	□	□	■
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成27年7月に東西2棟の再開発ビルの建築工事に着手し、平成30年3月にしゅん工した。また平成30年度に清算の手続きが完了したため、本事務事業は終了となる。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	駅周辺整備課
-----	--------

事務事業	借入金償還・借入金利子支払事務事業				細事業				
開始年度	平成 5 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	起債借入先 (金融機関等)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	借入先の償還年次表に従って毎年度の元金及び利子の償還を確実に実施している。						
事業概要	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の実施に伴って借り入れた地方債の元利償還の適正な執行と管理を図る。また、一時借入による円滑な行政運営を図る。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
23 償還金利子及び割引料	6,089,961,644	418,268,003	-93%	利用者負担					
23 償還金利子及び割引料	55,139,563	41,843,452	-24%	国					
23 償還金利子及び割引料	4,284	0	-100%	都					
				その他	一般会計繰入金			460,111,455	
				一般財源					
合計	6,145,105,491	460,111,455	-93%	合計				460,111,455	

(概算) 人件費	正規職員	0.35 名	2,898,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		2,898,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	前年度末地方債現在高(円)	前年度末地方債現在高	12,465,793,515	7,426,431,871	7,211,763,868	6,804,718,267
	年度別元利償還額(円)	年度別元利償還額(平成31年度以降は見込額)	6,145,101,207	460,111,455	446,329,342	458,261,501

類似事業	実施団体(課)	財政課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	借入金償還・借入金利子支払事務事業	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	過年度に借り入れた地方債の償還であり、償還事務は必要不可欠なものである。
有効性	■	□	□	□	□	借入先の償還年次表に基づく毎年度の元利償還を適正に行っている。
効率性	□	□	■	□	□	借入先の償還日に合わせて適切に定時償還を行っている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
地方債は国分寺駅北口再開発事業を進めるための重要な財源の一つである。法令等に則って適正に事務を進めており、事業完了まで活用していくため、償還事務について遺漏なく対応していく必要がある。なお、駅特別会計の歳計現金の状況を踏まえ、事業進捗よくに伴う事業費支払いに支障が生じないように、必要に応じて一時借入金を活用していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	駅周辺整備課
-----	--------

事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業				
開始年度	平成 26 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	一般会計	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	不要額を精算することにより駅特別会計の適正な経理が図られている。						
事業概要	駅特別会計の歳入歳出決算に伴って発生した歳入歳出差引額（不要額）等を一般会計へ繰り出して返還するものである。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
28 繰出金	7,591,017,018	5,715,154	-100%	利用者負担			
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		5,715,154	
合計	7,591,017,018	5,715,154	-100%	合計		5,715,154	

(概算) 人員費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	一般会計繰出金額(円)	各年度の駅特別会計の歳入歳出決算差引額(不要額)等	7,591,017,018	5,715,154	9,351,566	-
	駅特別会計歳出決算額(円)	駅特別会計歳出決算額(31年度は予算額)	22,176,038,587	1,558,678,218	1,460,268,000	-
○	歳出決算額に対する一般会計繰出金額の割合(%)	歳出決算額に対する一般会計繰出金額の割合	34.2	0.4	0.6	-

類似事業	実施団体(課)	下水道課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	一般会計繰出金事務事業	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	歳入歳出決算の結果で実施する業務のため、不要額が生じた場合は必ず実施している。
有効性	□	□	■	□	□	前年度の歳入歳出決算額(不要額)等を一般会計へ繰り出すものである。
効率性	□	□	■	□	□	前年度の歳入歳出決算額が確定された後に一度事務を行うもののため事務量は小さい。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
前年度決算に伴う駅特別会計の精算に必要となる事業であり、駅特別会計を廃止するまで継続して実施する。